

## 国際・国内動向

# インド労働組合センター(CITU)第12回大会に参加して

宮垣 忠

全労連と結成以来交流を重ねているインド労働組合センター (Center of Indian Trade Unions) 第12回大会が、2007年1月17日から21日にかけて、インド・カルナータカ州の州都バンガロールで開催され、全労連から私と加藤総合国民局長が出席した。

CITUは、インドのナショナルセンターのなかでも組織間共闘の中核的な役割を果たしている。インドでは、1991年以降、公的部門の民営化等に反対して12回のゼネラルストライキが行われており、与党を支持する組合も参加した昨年12月14日のゼネストでもCITUは中心的な役割を果たしている。

また、CITUは、インド共産党(マルクス主義)の国会議員43人をだしている。インド共産党(マルクス主義)は、西ベンガル州、ケララ州で政権をとっており、その人口を合わせると日本と同じ1億2千万人にのぼる。

大会は、バンガロール市中心部のガヤスリ・ビハール王宮広場グラウンドに設けられた巨大なテントを会場に、全国からあつまった2,300人余の代議員が参加して開催された。

会場にいたる沿道やロータリーにはCITUの赤い三角の小旗が祭りのように飾られ、歩道に沿った白壁には大会を祝うスローガンや科学的社会主義の創設者・解放指導者たちの言葉が大きく書かれ、CITUの存在を市民にアピールするとともに、全国からの代議員、海外参加者を歓迎した。

「インドの田園都市」と呼ばれるバンガロール市は、標高920mの高原都市で、かつては南インドで強大な権力を誇ったマイソール藩王国の首都であり、現在はチェンナイと並び、南インドの政治、経済の中心都市である。

マスメディアは、CITUがインドのIT産業の中心地バンガロールで大会を開催したことに注目し、ローカル紙を中心に連日のように一面で報道した。同地

には、他の労働者と比べて比較的高い収入を得ている若いIT部門労働者が多数いるが、実際には長時間・交替制労働などブアな労働条件にあることをCITUは指摘し、今後この部門での活動を強めるだろうという大会論議をいっせいに報道した。

3年に1度開催される大会は、州ごとに持ち回りで開催され、大会費用は、CITUの州委員会が負担する仕組みになっている。今回の大会の受け入れ委員会委員長は、全労連が2000年10月末、神奈川・箱根湯本で開催した国際シンポジウムにCITU代表として参加したCITUカルナータカ州委員会のV. J. K ナイア委員長であったが、テントの設営に800万円、大会参加者の食事代に800万円を費やし、カルナータカ州委員会の組合員によるカンパでまかなったとのことである。

大会には、役員32人および女性297人を含む2,439人の代議員ならびに、オーストラリア、オーストラリア、バングラディシュ、中国、キューバ、キプロス、エジプト、フランス、ギリシャ、ハンガリー、イタリア、日本、リビア、モリシャス、メキシコ、ネパール、パキスタン、ロシア、スペイン、スリランカ、シリア、タイ、英国、米国、ウズベキスタン、ベトナム、ベネズエラの27カ国32組織(ギリシャ・アテネに本部を置く世界労連を含む)およびILOの計56人の外国代表が出席した。

大会代議員中、1,243人が46~60歳、35歳以下はわずか134人で、71歳以上が109人もいる。また、資格審査委員会は150労組71,999人の加盟申請を受け、これを含めれば、CITUの組合員数は399万人となると報告している。

また、「大会諸文書」冊子の記載によれば、2003年の組合員数は3,330,348人(うち女性636,621人)、04年3,533,434人(同727,980人)、05年3,918,364人(同888,347人)となっている。全労連がCITU大会に初

## 国際・国内動向

めて参加した1991年の第8回大会時の組合員数は180万人であったが、ほぼ15年で倍加したことになる。

大会では、M. K. パンデー議長があいさつに立ち、昨年の国政選挙でのインド共産党（マルクス主義）の躍進と閣外協力、政府の新経済政策と新自由主義政策に反対する12.14ゼネストなど、国内情勢とともに、世界規模での不平等の拡大、米国の中東政策の失敗、ラテンアメリカ諸国の反米の高まり、国際労働運動の動きなど、国際情勢について演説し、アメリカ帝国主義と資本主義に対する階級闘争のいっそうの強化をよびかけた。

昨年の全労連の第22回大会に参加したチッタプラタ・マジュルダル書記長が、酸素吸入ポンペを机上において書記長報告を行った。チッタプラタ・マジュルダル氏は、大会で書記長に再選されたものの、2月20日に長年苦しんだ病気のために71歳で逝去された。あらためてご冥福をお祈りする。

インドは、1967年の公用語法でヒンディー語を公用語とし、英語は補助公用語とされているが、これを含め18の主要言語と844の方言がある。そのため、大会での英語による報告や発言はすべて一定時間を割いて州ごとの言語に通訳されてすすめられる。また、代議員の発言時間は、マハラシュトラ州の5分から西ベンガル州の80分まで、州ごとに代議員数に応じて持ち時間が割り振られている。

大会は、最終日、委員会討議の報告を受け、討論への書記長答弁のあと、各報告を満場一致で採択するとともに、以下の決議を採択した。

- ① 逝去した労働者階級民主運動指導者・幹部・活動家への弔意

- ② 運動犠牲者への表敬
- ③ 農業労働者のための総合的な即時立法化要求について
- ④ 年金基金調整開発庁法案に反対する決議
- ⑤ 物価値上げに関する決議
- ⑥ 金融部門改革に関する決議
- ⑦ アッサム州における過激派暴力について
- ⑧ ラジャスタン州における農民の闘争に関する決議
- ⑨ 民間部門におけるカースト・少数部族の雇用確保について
- ⑩ 公共部門における投資の引き上げと忍び寄る民営化に関する決議
- ⑪ 農村の困窮に関する決議
- ⑫ 全国共通ミニマム・プログラム「子どもの発展集中サービス」(ICDS)に関する決議
- ⑬ 鉄鉱石輸出禁止要求に関する決議
- ⑭ 西ベンガル州のジュート工場労働者の闘争支援決議
- ⑮ インド・米国核協定に関する決議
- ⑯ コーラル金山におけるインド金鉱(「グローバル金鉱協同組合」)の復興について

大会は、各州指名のリストにもとづいて160名の評議員および33名の中央役員を選出するとともに、M. K. パンデー氏、チッタプラタ・マジュルダル氏をそれぞれ議長、書記長に再選して終了した。

大会終了後、午後3時から大学グラウンドで、大衆集会がひらかれ、大会結果が報告されるとともに、大会会場同様にここでも外国代表が紹介された。(みやがき ただし・常任理事・全労連事務局次長)